

2014年6月22日

太田泰雄

マンスリーレポート (2014年6月度)

① 中国の5月の輸出 7%増、2か月連続でプラス

	5月		1～5月	
貿易額	3550.2 億 _{ドル}	3.0%増	1兆6791.0 億 _{ドル}	0.2%増
輸出	1954.7 億 _{ドル}	7.0%増	8752.0 億 _{ドル}	0.4%減
輸入	1595.5 億 _{ドル}	1.6%減	8039.0 億 _{ドル}	0.8%増
貿易収支	359.2 億 _{ドル}		713.0 億 _{ドル}	

5月 輸出額は7.0%増(約20兆円)、前月比では3.7%増となり、プラスは2か月連続、貿易額は3%増、2か月連続のプラスになったが、前月比では1%減
輸入額はマイナスに転じた

1～5月 貿易額は0.2%増、1～4月0.5%減からプラスに戻した
前年同期は香港間貿易の“水増し”で貿易額がかさ上げされていた経緯があり、香港間貿易を除いた5月の輸出は前年同月比で8.4%増、1～5月は6%増となる計算、貿易は5月、1～5月ともに3.4%増になる
5月単月の日中間貿易額は0.5%増、3か月連続のプラス、1～5月の日中間貿易額は3.4%増、伸び幅は1～4月から0.7ポイント鈍化

地域別 (1～5月)

第1位	EU	2406.8 億 _{ドル}	11.7%増
第2位	米国	2133.2 億 _{ドル}	5.1%増
第3位	ASEAN	1828.2 億 _{ドル}	3.6%増
第4位	日本	1267.8 億 _{ドル}	3.4%増
		(輸出 621.9 億 _{ドル} 5.1%増、 輸入 645.9 億 _{ドル} 1.8%増)	
第5位	韓国	1158.8 億 _{ドル}	5.3%増
台湾	762.9 億 _{ドル}	12.2%増、オーストラリア	582.0 億 _{ドル} 10.2%増
ロシア	369.0 億 _{ドル}	4.3%増、ブラジル	341.7 億 _{ドル} 7.3%増
(香港	1320.6 億 _{ドル}	26.6%増	
		輸出 1273.6 億 _{ドル} 26.4%減	輸入 46.9 億 _{ドル} 31.9%減)

② 5月主要経済指標、更に景気減速

消費が伸び悩み、工業生産や投資も振るわず、景気減速が続いている

李克強首相は6月6日の主要地方政府のトップを集めた座談会で「GDPばかりを追求してはいけないといったが、合理的な経済発展が不要ということではない」と景気下ブレに危機感を表明、地方政府に対し、「今年のGDP目標には法的拘束力がある」として、成長率目標(7.5%)の達成に向けて計画通り投資の実行を求めた(どこも同じ)

主要経済指標	5月		1～5月	
工業生産	8.8%増		8.7%増	
社会消費品小売総額	2兆1250億元	12.5%増	10兆3032億元	12.1%増
都市	1兆8401億元	12.3%増	8兆9014億元	11.9%増
農村	2849億元	13.9%増	1兆4018億元	13.1%増
固定資産投資			15兆3716億元	17.2%増
第一次産業			3296億元	20.8%増
第二次産業			6兆4594億元	14.0%増
第三次産業			8兆5826億元	11.9%増
不動産開発投資			3兆0739億元	14.7%増
(その内 住宅)			2兆1043億元	14.6%増)
消費者物価指数 (CPI)	2.5%増		2.3%増	
都市	2.5%増		2.3%増	
農村	2.3%増		2.0%増	
食品	4.1%増		3.4%増	
非食品	1.7%増		1.7%増	
工業品生産者出荷価格(PPI)	1.4%減		1.9%減	
工業生産者仕入れ価格指数	1.8%減		2.1%減	

政府は今年の工業生産の目標成長率を9.5%前後に設定しているがそれを下回る個人消費の指標となる5月の小売り売上高は12.1%増(35兆円)で、伸び幅は前月から0.6ポイント拡大、消費内訳は飲食が11%増、商品小売が12.7%増

1～5月の固定資産投資は17.2%増、伸び幅は1～4月から0.1ポイント鈍化

1～5月の不動産開発投資は14.7%増、伸び幅は1～4月から1.7ポイント鈍化、

このうち住宅投資は14.6%増、2ポイント鈍化

全国の不動産販売面積は7.8%減の3.6億㎡で、下落幅は1～4月から0.7ポイント拡大、このうち住宅は9.2%減

不動産全体の販売額は8.5%減の2.4兆円となり、下落幅は1～4月から0.7ポイント拡大、このうち住宅は10.2%減と下げ幅が目立った

5月末の住宅など販売不動産の在庫面積は前月末比750万㎡増え、5.34億㎡に膨らんだ(前年同期比24.4%増)、現地報道によると、数年分の在庫を抱える都市もざらだ都市部ですでに22.4%が空室、多くが転売を狙った投資目的だとみられる

5月の消費者物価指数は前年同月比2.5%上昇、上昇幅は、1年半ぶりに2.0%を割り込んだ前月から0.7ポイント拡大、食品価格の値上がりが全体を押し上げた

食品は4.1%上昇、上昇幅は前月を1.8ポイント上回り、CPIを1.35ポイント押し上げた、品目別では果物が20%、水産物が5%、肉類が3.2%、穀物が3%それぞれ上昇、肉類は前月の0.7%下落から上昇に転じた

1～5月のCPIの上昇率は前年同期比2.3%増、上昇幅は1～4月から0.1ポイント拡大、中国は今年のCPI上昇率を3.5%以内に抑えることを目標にしている

5月の工業出荷価格指数(PPI)は1.4%下落し、下落幅は前月から0.6ポイント縮小、27か月連続の前年割れとなった、1～5月では1.9%下落した

③ 中国住宅価格(前月比) 住宅価格の上昇続く

主要70都市新築住宅価格指数(5月) 上昇 15都市、下降 35都市、変わらず 20都市

主要70都市中古住宅価格指数(5月) 上昇 19都市、下降 35都市、変わらず 16都市

中国の住宅価格 下落鮮明、5月は新築、中古共に価格が前月の水準を下回った都市数が35に達した、約2年ぶりに値下がり半分に都市に及んだ、住宅市況の不振は長引く可能性がある

不動産投資は中国経済をけん引し、一般庶民も住宅の購入によって資産形成に励んでいる、住宅価格の下落が続けば消費者心理が冷え、銀行の不動産向け融資が不良債権化する懸念が高まるなど景気を一段と下押ししかねない

預金準備率の全面的な引き下げなどを求める声が市場で勢いを増しそうだ、しかし政府は小刻みな政策調整で景気を下支えする構え、人民銀も本格的な金融緩和への転換に慎重な姿勢を見せている

④ 中国の発電量

5月 4416億 Kwh 5.9%増

1～5月 2兆1489億 Kwh 5.7%増

⑤ 中国の電力消費量、伸び低く、企業の生産活動の鈍さを反映

5月 4492億 Kwh 5.3%増

1～5月 2兆1638億 Kwh 5.2%増

第1次産業 337億 Kwh 5.8%減

第2次産業 1兆5843億 Kwh 5.1%増

第3次産業 2511億 Kwh 6.4%増

都市部・農村部住民の生活関連電力使用量 2867億 Kwh 6.4%増

⑥ 英銀行大手HSBC(香港上海銀行)発表、製造業購買担当景気指数(PMI)

	速報値	確報値	
1月	49.6	49.5	確報値：毎月1日のデータを下に発表
2月	48.3	48.5	速報値：確報値の約1週間前に発表
3月	48.1	48.0	HSBC発表のPMIは、中国の経済を占う
4月	48.3	48.1	指標になっており、世界の株価に影響を
5月	49.7	49.4	与える
6月	6月23日発表予定		PMIは50が好不況の境目

5か月連増の50割れ

⑦ 新車販売台数 5月 1-5月

中国	191.1万台	8.5%増	983.8万台	9.0%増
うち乗用車	159.0万台	13.9%増	807.0万台	11.1%増
米国	160.9万台	11.4%増	674.3万台	5.0%増
日本	36.3万台	1.2%減	255.3万台	12.9%増
(登録車)	20.7万台	5.6%減	150.5万台	9.6%増
(軽自動車)	15.6万台	5.3%増	104.8万台	18.2%増
中国(生産)	197.6万台	11.0%増	992.8万台	9.4%増
うち乗用車	165.0万台	16.2%増	811.0万台	11.1%増

中国：マイカーブームが全国に広がり、乗用車の需要拡大が続いた、レジャーや旅行などで使い勝手の良い多目的スポーツ車(SUV)が人気で、VW や GM の好調が目立った、VW 台数 3割拡大、GM 1割増

乗用車の国別シェア 中国系 58.1万台 36.5%、ドイツ系 34.1万台 21.5%、日系 25.2万台 15.7%、米国系 20.4万台 13.0%、韓国系 14.3万台 9.0%、フランス系 6.3万台 4.0%

日産 10.6万台 3.1%増、トヨタ 8.1万台 2.7%増、ホンダ 6.0万台 10.5%増、マツダ 1.4万台 0.4%増

米国：米新車市場の好調ぶりが持続、5月としては2004年以来、10年ぶりに160万台を超えた、大手各社も「ドル箱」の米国市場に戦略車を投入し、消費者の購入意欲を刺激している、「消費者心理が改善し、新車への需要は引き続き強い」
米国トヨタ言

GM 28.4万台 12.6%増、フォード 25.4万台 3.0%増、クライスラー 19.4万台 16.7%増、トヨタ 24.3万台 17.0%増、ホンダ 15.3万台 9.0%増、日産 14.0万台 18.8%増、現代 7.1万台 3.7%増、VW 3.2万台 15.4%減

日本：5月の新車販売台数は36.3万台で、5.5%減少した4月に比べマイナス幅は縮小、登録車は5.6%減少したが、軽自動車は5.3%増と堅調、消費増税から2か月が過ぎ、販売店からは駆け込み需要の反動減が次第に薄れているとの声が出ている、5月は前半に前年比2割程度の減少になっていたが、月末にかけて登録台数が増えた、軽は価格が安く増税による負担増は比較的小さいため販売はプラスを維持した

⑧ 1～5月の対中直接投資、2.8%増

世界からの投資実行額 489.1億ドル(約5兆円) 前年同期比 2.8%増

米国やEUからの投資が減った

中国の景気減速懸念を写し、製造業を中心に投資を絞り込む動きが広がった

日本からの対中投資も42.2%減少

5月単月 世界からの対中投資 86億ドルにとどまった 前年同期比 6.7%減

小売りや運輸などサービス業は堅調だったが、化学など製造業の投資が大幅減

- ⑨ 米、そろり強硬路線、米防総省報告書(6月5日発表)、対中政策で
東シナ海や南シナ海での中国の挑発は偶発的な衝突を招きかねず、中国に毅然とした対応を示す必要があると判断
アジアの不安定要因に中国を挙げ、国際社会に問題提起、国際法を無視した現在の中国の挑発を放置すれば「有事」にもつながりかねないとの米国の危機感が背景にある
米政府内にはロシアによるクリミア編入などウクライナ危機の長期化が中国の増長を誘発するとの懸念が現実になっているとのいらだちもある、「軍事で抑止し、経済では協調を目指す」 米国の基本的な対中政策だが、経済での米中(協調)に自信を持つ中国の挑発が弱まる心配がなく、米側は抑止に重点を置かざるを得ないとの認識に傾いた
- ⑩ 英中、経済協力強める、首相(キャメロン、李克強)会談(6月17日)で合意
中国首相の英国訪問は3年振り、2012年5月キャメロン首相がダライ・ラマ14世と会談したのを機に冷え込んでいたが、キャメロン首相が13年末に訪中したことで関係改善に動き出し、今回李首相には200人を超える国有企業、民間企業幹部が同行
英石油大手BPが中国海洋石油(CNOOC)向けに総額200億ドル相当の液化天然ガスを長期契約、中国にとりロシアとの天然ガス調達案件に次ぐ大型案件、調達先の多様化
ロンドンとイングランド北部を結ぶ高速鉄道に中国勢が参加
英国初の人民元決済取引銀行を英に設立(中国建設銀行)
中国は大型経済案件を手土産に、チベットなど国内で抱える人権問題への批判を封印
国家元首でない李氏とエリザベス女王の面会を巡っては事前に中国側は応じなければ訪問自体を取り消すと脅迫、英国内では「巨額投資を失いたくない英国の焦りが露呈した、女王は人質にされた」と失望の声が上がっている
- ⑪ 中国、設備削減に拍車、中小、生き残りに躍起
中国の中堅・中小の鉄鋼や造船会社が過剰生産設備の削減圧力にさらされている
背景には国務院が昨年10月に鉄鋼、船舶、セメントなどの過剰生産業種を対象に出した「指導意見」がある、むやみな能力拡張を防ぎ、市場原理に基づいて淘汰・再編することを地方政府に求めている
指導意見には生産設備の近代性や環境対策などの基準がある、基準を満たせば、国有でも民営でも事業の継続が可能
これまでも政府指導で過剰生産能力の削減を進めようとしたが、中堅・中小企業の経済発展や雇用を重視する地方政府の保護を受ける形で生産量を増やし続けてきた
習近平指導部の反腐敗運動が地方政府の意識を変えつつあり、企業にも過剰生産削減の圧力になっている
地方政府は設備の強制撤去にまで乗り出しているが、企業は生き残りの条件を満たそうと実績づくりに走っている
- ⑫ ベトナム物流、寸断リスク、中国と対立激化
ベトナムと中国との国境をまたぐ物流網が寸断するリスクが浮上、南シナ海の石油掘削

を巡る中越対立の先鋭化で緊張関係が続き、国境や港が閉鎖される事態を想定、ベトナム進出企業は新たな部品調達先を探り始めた

中国からベトナムに部品や素材を運ぶ物流網が太くなった背景には、ベトナムには部品や素材を供給できるメーカーが育っていないベトナムの産業構造の脆弱さがある

中国の人件費上昇やストライキ、反日運動など「中国リスク」を回避するため、日系企業はベトナムへ生産移転を加速してきた、だがその動きに部品や素材メーカーが追いついていない、その結果最終製品の組み立てはベトナムに移管しても、部品や素材の生産は中国に残り、そこからベトナムに供給する体制が築かれた、中国からベトナムへの輸出額は過去10年で9倍近く膨らんだが、多くが部品の提供とみられる

繊維・縫製業では糸や生地など7割を中国に頼る

日系物流会社には部品などの調達先見直しの相談が殺到、だがベトナム現地での入手は難しく、産業集積地のタイもクーデターなどによる混乱に不安がある、航空便での輸送はコストも高く、有効な解決策を探しあぐねている

中国にとってベトナムは巨大な貿易黒字を稼ぐお得意様、「輸出入停止など想定しにくい」との楽観的見方もあるが？

⑬ スト発生件数、4割増の700件

今年5月までの直近1年に中国で発生したストライキ700件、前年同期の500件から4割増、背景には給与水準や福利厚生などの待遇改善を求める動きがあるほか、労働者の権益保護を強める政府の姿勢もストが増えた要因

賃上げや福利厚生の改善を求める従業員の声は今後も強まり、企業側にとって経営コストが一層増すことになる、安い賃金を求めて沿海部から内陸部への企業の動きについては、上昇する最低賃金水準を考えると優位性は数年にとどまる

チャイナプラスワンも業種によっては、サプライチェーンや物流インフラなどを踏まえると、中国にとどまる方が得策

⑭ 中国の大学生、初任給希望額減、ピーク比34%少ない6万円、成長鈍化で現実的に「中国大学生就職圧力調査」北京青年圧力管理サービスセンター

初任給 希望額 2010年 3057元、2011年 5537元、2012年 4592元
2013年 3683元、2014年 3680元（約6万円）

同センターは中国共産党の青年組織、共産主義青年団（共青团）傘下の組織

希望月給は平均3680元（約6万円）でピークだった11年の5537元から34%減少
中国経済の成長率が鈍化し就職難が続く中、若者らの期待値も現実的になっている
卒業後の進路希望（2014年）

49.7% 就職、22.7% 起業、20.1% 大学院への進学

卒業後に実際に起業する人は例年2%以下にとどまっており、最終的には断念する人が多い、今年の大学新卒者前年より28万人多い727万人、就職浪人や海外留学からの帰国組を加えると800万人超、就活は大変（6月卒業）

⑮ ハイアール、家電市場の成長鈍化で、2.6万人削減

2013年初め 同社従業員 8万6千人だったが、同年末までに全体の18%にあたる約1万6千人を削減、7万人体制に縮小、冷蔵庫や洗濯機など白物家電部門が中心

2014年中に1万人の人員削減を計画、現在の社員数7万人の約14%に相当する人員を減らす、人員整理は主に冷蔵庫やテレビなどを生産する「中級作業員」が対象、危険性が高い生産ラインを中心に産業用ロボットで作業を代替していく計画

背景にあるのは中国の家電市場の成長鈍化、14年1~5月の家電小売り額は前年同期比7.3%増と、前年通年の伸び率(14.5%)を大幅に下回って推移している

中国の電機大手でエアコンや冷蔵庫を手掛ける美的集団(広東省)15年までに11年比で2万5千人の人員削減を計画

⑯ 日立、中国の「巨人」狙う

6月9日 社長、会長ほか日立グループ22社(金属、化成、建機)トップも参加 総勢200名の訪中団が北京訪問、中国の経済政策をつかさどる幹部らに会い、環境・エネルギー問題などの解決策を提言、巨大市場で攻勢を強める

日立 連結売上高 9兆円、中国事業 売上 1兆1000億円 14年3月期 前年比32%増と好調、日本企業では最大級、世界最高速のエレベーターを広州で受注した昇降機事業、金融機関向けのATM、自動車部品がけん引役

大訪中団を送ったのは激動の重電分野で先手を打つため、期待するのはスマートシティ(環境配慮型都市)事業の拡大、スマートシティ事業は、中国で1兆元(16兆円)の市場を生み出す

日立は中国の研究開発人員を2015年度にグループ全体で3000人と、13年度比約33%増やす、競争が激化する中、現地ニーズに即応する狙い、環境やIT関係など主力インフラ事業などで研究開発から保守サービスまで一貫して手掛ける体制を築く

⑰ 高級ビール競争 中国熱く、日本勢「生」「鮮度」に的

中国のビール消費量は世界の4分の1、13年の中国のビール生産量は約4600万kl、伸び率は前年比4.6%、GDPの伸び率7.7%を下回る、市場には飽和感が漂う

中国では全体に占める高級ビールの販売比率は5%に満たない、それでも日本の半分近い200万klの規模

これまで中国で飲まれていたのは脂っこい料理に合う薄味のビール(価格は安く、利益率が低い)、最近では海外旅行の増加で中国の消費者もビールの多彩な味を楽しむ機会が増えた、価格は多少高くても料理の味付けに合うビールを求める傾向が出てきた

出遅れた日本勢にはチャンス、アサヒは「スーパードライ」、キリンは「一番搾り」に絞り込み認知度を高める

サントリーは低価格品で中国勢と勝負し、日本勢で最大の1.5%シェアを持つ、その同社も製造した翌日に店頭に並べる「新鮮直送」などの品ぞろえに動く

これからは高級ビールをどう取り込むかの競争

以上